

# 米国NASDAQオープン Aコース／Bコース

## 運用報告書(全体版)

第43期（決算日2022年5月30日）

作成対象期間（2021年11月30日～2022年5月30日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いません。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。	
	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国NASDAQオープンAコース／Bコース	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	米国NASDAQオープンAコース／Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt;Aコース&gt;

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
	円		円		%		%		百万円
39期(2020年5月28日)	15,413		350		15.8	238.61	7.0	97.3	3,400
40期(2020年11月30日)	19,025		500		26.7	308.67	29.4	97.0	10,431
41期(2021年5月28日)	19,922		550		7.6	346.42	12.2	98.5	10,703
42期(2021年11月29日)	21,664		700		12.3	390.02	12.6	94.9	9,746
43期(2022年5月30日)	16,202		300		△23.8	304.33	△22.0	94.7	7,889

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰 落	率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	騰 落		
(期 首)	円		%		%		%
2021年11月29日	21,664		—	390.02	—	94.9	—
11月末	22,138		2.2	397.35	1.9	92.8	—
12月末	21,728		0.3	396.65	1.7	95.3	—
2022年1月末	18,655		△13.9	346.35	△11.2	94.9	—
2月末	18,380		△15.2	344.35	△11.7	93.7	—
3月末	19,188		△11.4	362.84	△7.0	94.0	—
4月末	16,892		△22.0	313.61	△19.6	94.4	—
(期 末)							
2022年5月30日	16,502		△23.8	304.33	△22.0	94.7	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Bコース&gt;

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
39期(2020年5月28日)	17,632	450	14.7	337.22	6.7	97.3	—	8,465
40期(2020年11月30日)	21,075	600	22.9	420.97	24.8	97.0	—	16,813
41期(2021年5月28日)	23,311	750	14.2	501.48	19.1	98.5	—	19,168
42期(2021年11月29日)	26,138	950	16.2	585.11	16.7	94.9	—	21,026
43期(2022年5月30日)	21,507	550	△15.6	511.55	△12.6	94.7	—	20,076

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数(円換算ベース))は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース)をもとに当社が独自に円換算したものです。設定日(2000年11月29日)を100として当社で再指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2021年11月29日	円 26,138	% —	585.11	% —	% 94.9	% —
11月末	26,712	2.2	596.11	1.9	93.1	—
12月末	26,477	1.3	602.02	2.9	95.3	—
2022年1月末	22,791	△12.8	527.74	△9.8	94.9	—
2月末	22,466	△14.0	525.33	△10.2	93.7	—
3月末	24,773	△5.2	586.80	0.3	93.9	—
4月末	22,894	△12.4	534.26	△8.7	94.4	—
(期末) 2022年5月30日	22,057	△15.6	511.55	△12.6	94.7	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

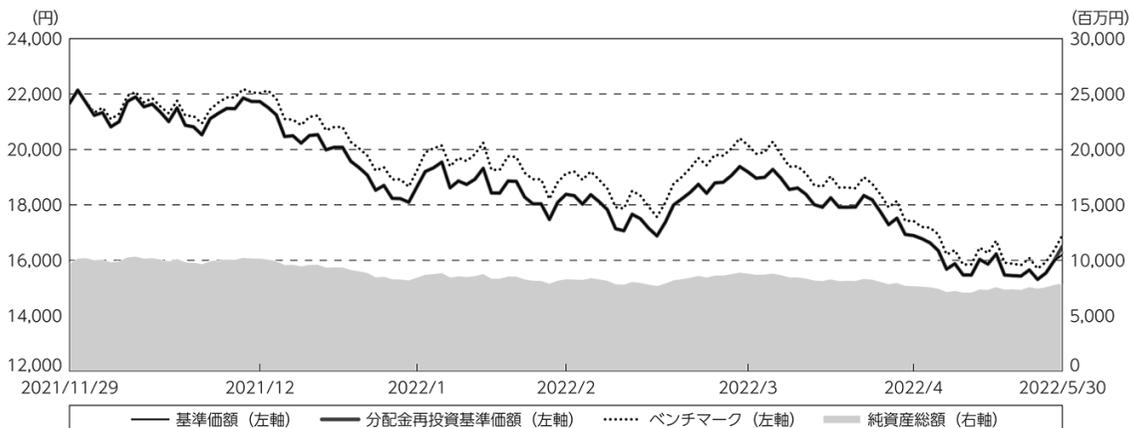
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Aコース&gt;

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期 首：21,664円

期 末：16,202円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：△23.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年11月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2021年11月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、ロシアがウクライナへ軍事侵攻することの懸念から、世界経済の先行き不透明感が強まったこと
- (上 昇) 2022年3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定するなど重要イベントを通過したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと
- (下 落) FRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、2022年1-3月期の決算発表において多くの企業で業績が市場予想を上回った一方、今後の見通しについては物価上昇が業績への重石になるとの見方を示す企業も多く、企業業績への警戒感が高まったこと

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

\*ベンチマーク対比では1.8ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は-23.8%となり、ベンチマークの-22.0%を1.8ポイント下回りました。

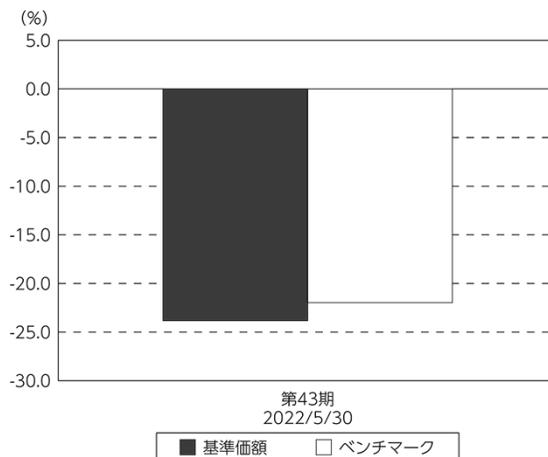
(主なプラス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったマリOTT・インターナショナル（ホテル・レストラン・レジャー）、パーテックス・ファーマシューティカルズ（バイオテクノロジー）などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としたこと

(主なマイナス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったメタ・プラットフォームズ（インタラクティブメディアおよびサービス）、エラスティック（ソフトウェア）、インテュイット（ソフトウェア）などをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回ったエネルギーセクターをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円ヘッジベース）です。

## &lt;Aコース&gt;

## ◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり300円とさせていただきます。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第43期
	2021年11月30日～ 2022年5月30日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	1.818%
当期の収益	—
当期の収益以外	300
翌期繰越分配対象額	13,919

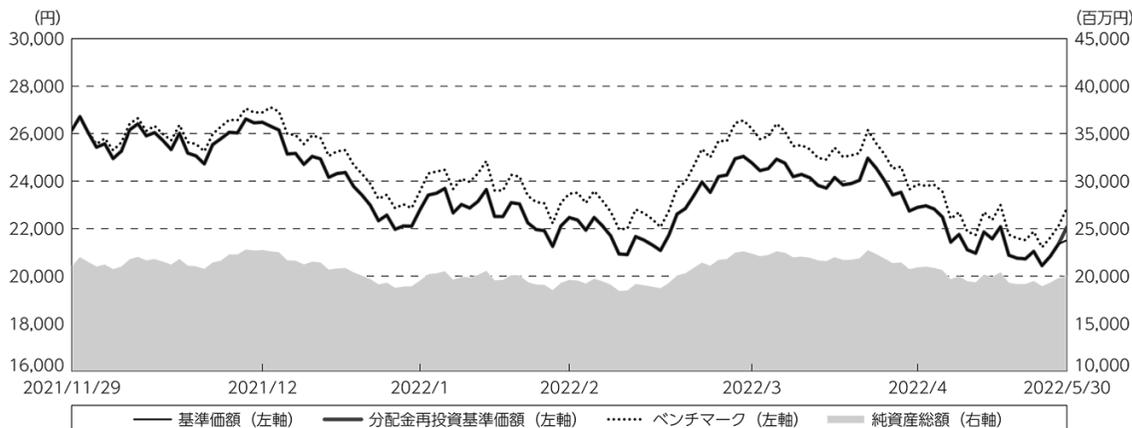
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt;Bコース&gt;

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年11月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2021年11月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、ロシアがウクライナへ軍事侵攻することの懸念から、世界経済の先行き不透明感が強まったこと
- (上 昇) 2022年3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定するなど重要イベントを通過したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと、為替市場で円が下落(円安)したこと
- (下 落) FRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、2022年1-3月期の決算発表において多くの企業で業績が市場予想を上回った一方、今後の見通しについては物価上昇が業績への重石になるとの見方を示す企業も多く、企業業績への警戒感が高まったこと

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

\*ベンチマーク対比では3.0ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は-15.6%となり、ベンチマークの-12.6%を3.0ポイント下回りました。

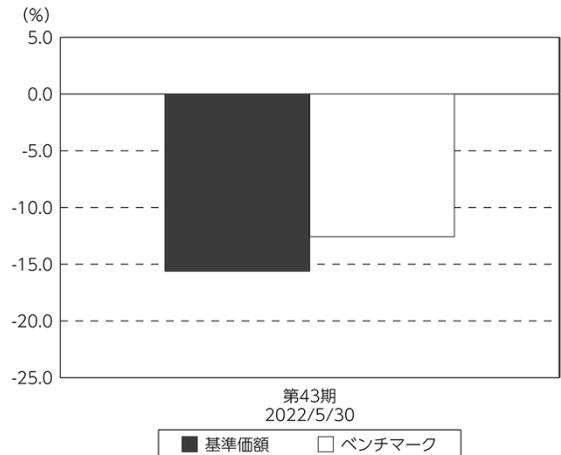
(主なプラス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったマリOTT・インターナショナル（ホテル・レストラン・レジャー）、バーテックス・ファーマシューティカルズ（バイオテクノロジー）などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としたこと

(主なマイナス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったメタ・プラットフォームズ（インタラクティブメディアおよびサービス）、エラスティック（ソフトウェア）、インテュイット（ソフトウェア）などをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回ったエネルギーセクターをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

## &lt;Bコース&gt;

## ◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり550円とさせていただきます。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第43期
	2021年11月30日～ 2022年5月30日
当期分配金	550
(対基準価額比率)	2.494%
当期の収益	—
当期の収益以外	550
翌期繰越分配対象額	18,053

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt;Aコース/Bコース&gt;

## ○投資環境

米国の株式市場は、当期初、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったことなどを背景に下落して始まりました。その後も、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応を重視して金融政策の正常化を早めるとの見方が強まり、米長期金利の上昇が進んだことで、中長期の成長期待が積極的に評価されてきた銘柄を中心に下落しました。また、2022年2月下旬にロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、ロシアに対する欧米の経済制裁やサプライチェーンの混乱が、世界経済の成長見通しを悪化させる懸念が高まったことなどから、下落基調が続きました。その後、3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想と同じ0.25%の政策金利引き上げが決定されたことや、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったことから上昇する場面もありましたが、4月にはFRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め懸念が再度高まりました。また、2022年1-3月期の決算発表において多くの企業で業績が市場予想を上回った一方、物価上昇が今後の業績見通しの重石になるとの見方が示されたことから、グローバルな景気見通しの不透明感も高まりました。当期において米国の株式市場は下落しました。

為替市場では米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が広がった一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米の金利差が拡大したことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻などにより地政学的リスクの高まりが意識されたことなどから、米ドル高が急速に進行し、期を通じて米ドル高・円安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

## ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

## ・期中の主な動き（前期中平均と今期中平均の差異）

- (1) 情報技術セクターについては、オーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）幅を縮小させました。
- (2) 一般消費財・サービスセクターについては、オーバーウェイト幅を縮小させました。また、ヘルスケアセクターについては、ほぼベンチマーク並みからオーバーウェイトへと引き上げました。
- (3) その他のセクターについては、金融セクターについて、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）からほぼベンチマーク並みへと引き上げました。

## [米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

## ・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産（米ドルのみ）に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

## <Aコース／Bコース>

### [米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

- ・ 為替ヘッジ (為替の売り予約)  
当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ◎今後の運用方針

### [米国NASDAQオープンマザーファンド]

#### ・ 投資環境

米国経済は、個人消費などがけん引役となり堅調な成長が続くとみています。経済の好調さやエネルギー価格上昇を反映して4月のCPI（消費者物価指数）は前年比+8.3%と高い水準となりましたが3月と比較して鈍化しました。このような状況下でFRB（米連邦準備制度理事会）は5月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.5%の利上げを決定しました。今後もFRBは、継続的な利上げによる米国景気への影響やインフレ動向を注視しつつ金融政策を運営すると見られます。

#### ・ 運用方針

ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、ソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。

また、革新的なテクノロジーに加えて、新たな消費動態に対応した製品やサービスを提供し、高い成長が期待できる企業や、革新的な新薬や医療機器、サービスの開発が期待されるヘルスケア関連銘柄にも注目しております。

決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なってまいります。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なってまいります。

### [米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図る方針です。

### [米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジは行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

Nasdaq Composite®およびNasdaq®は、The Nasdaq Stock Market, Inc. (以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。)の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

## &lt;Aコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月30日～2022年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 165	% 0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 79 )	( 0.406 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 75 )	( 0.384 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 11 )	( 0.055 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 3 )	( 0.014 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0 )	( 0.001 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	169	0.862	
期中の平均基準価額は、19,496円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

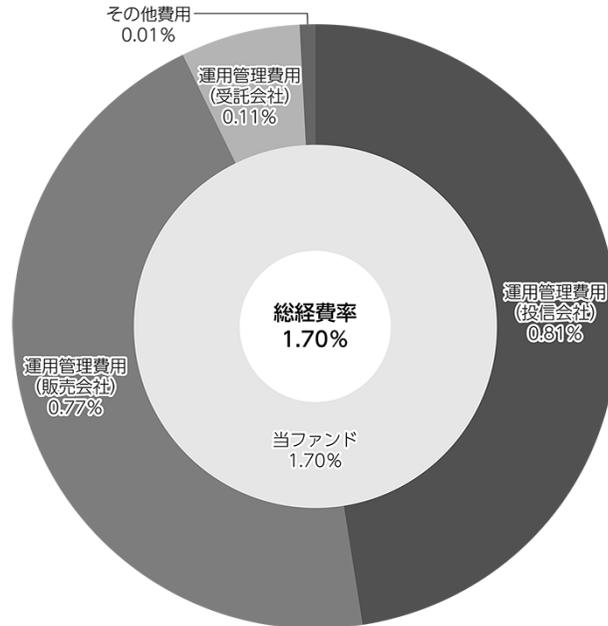
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <Aコース>

### (参考情報)

#### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## &lt;Aコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2021年11月30日～2022年5月30日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,927,522	千円 8,317,728	千口 2,027,251	千円 8,781,822

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年11月30日～2022年5月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,795,456千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,362,302千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年11月30日～2022年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年5月30日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 2,019,594	千口 1,919,865	千円 7,875,481

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## &lt;Aコース&gt;

## ○投資信託財産の構成

(2022年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	7,875,481	97.1
コール・ローン等、その他	234,164	2.9
投資信託財産総額	8,109,645	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(27,458,024千円)の投資信託財産総額(28,619,048千円)に対する比率は95.9%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=127.02円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,741,180,002
コール・ローン等	138,776,470
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	7,875,481,153
未収入金	7,726,922,379
(B) 負債	7,851,761,479
未払金	7,632,431,615
未払収益分配金	146,085,836
未払解約金	204,354
未払信託報酬	72,897,683
未払利息	46
その他未払費用	141,945
(C) 純資産総額(A-B)	7,889,418,523
元本	4,869,527,895
次期繰越損益金	3,019,890,628
(D) 受益権総口数	4,869,527,895口
1万円当たり基準価額(C/D)	16,202円

(注) 期首元本額は4,498,637,385円、期中追加設定元本額は873,062,375円、期中一部解約元本額は502,171,865円、1口当たり純資産額は1,6202円です。

## ○損益の状況

(2021年11月30日~2022年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,691
支払利息	△ 7,691
(B) 有価証券売買損益	△2,142,067,632
売買益	305,686,456
売買損	△2,447,754,088
(C) 信託報酬等	△ 73,039,628
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,215,114,951
(E) 前期繰越損益金	1,742,395,418
(F) 追加信託差損益金	3,638,695,997
(配当等相当額)	( 5,181,628,395)
(売買損益相当額)	(△1,542,932,398)
(G) 計(D+E+F)	3,165,976,464
(H) 収益分配金	△ 146,085,836
次期繰越損益金(G+H)	3,019,890,628
追加信託差損益金	3,638,695,997
(配当等相当額)	( 5,181,628,395)
(売買損益相当額)	(△1,542,932,398)
分配準備積立金	1,596,333,831
繰越損益金	△2,215,139,200

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <Aコース>

(注) 分配金の計算過程 (2021年11月30日～2022年5月30日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年11月30日～ 2022年5月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,181,628,395円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,742,419,667円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,924,048,062円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	14,219円
g. 分配金	146,085,836円
h. 分配金(1万円当たり)	300円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	300円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## &lt;Bコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月30日～2022年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	206	0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 99 )	( 0.406 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 93 )	( 0.384 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 13 )	( 0.055 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 3 )	( 0.014 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	( 0.001 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	210	0.862	
期中の平均基準価額は、24,352円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

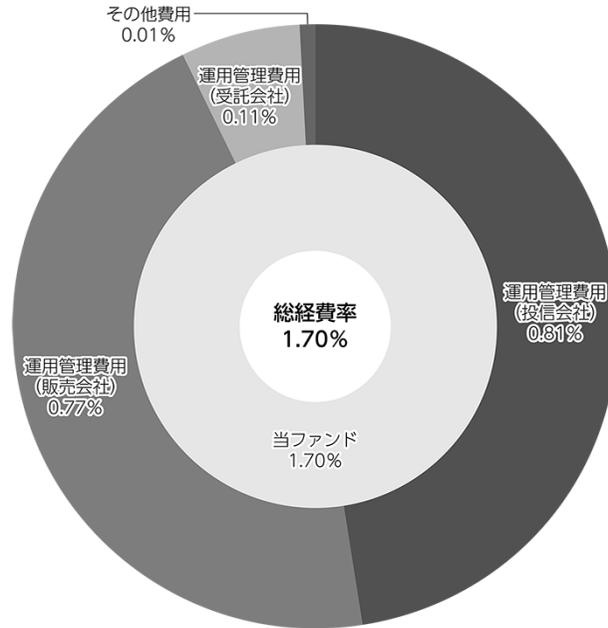
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <Bコース>

### (参考情報)

#### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## &lt;Bコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2021年11月30日～2022年5月30日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 763,356	千円 3,407,105	千口 237,212	千円 991,220

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年11月30日～2022年5月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国NASDAQオープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,795,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,362,302千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年11月30日～2022年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年5月30日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 4,358,164	千口 4,884,308	千円 20,035,922

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## &lt;Bコース&gt;

## ○投資信託財産の構成

(2022年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	20,035,922	96.3
コール・ローン等、その他	761,843	3.7
投資信託財産総額	20,797,765	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(27,458,024千円)の投資信託財産総額(28,619,048千円)に対する比率は95.9%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=127.02円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,797,765,608
コール・ローン等	761,842,857
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	20,035,922,751
(B) 負債	721,601,021
未払収益分配金	513,399,143
未払解約金	33,035,593
未払信託報酬	174,825,519
未払利息	257
その他未払費用	340,509
(C) 純資産総額(A-B)	20,076,164,587
元本	9,334,529,879
次期繰越損益金	10,741,634,708
(D) 受益権総口数	9,334,529,879口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,507円

(注) 期首元本額は8,044,567,044円、期中追加設定元本額は2,196,211,925円、期中一部解約元本額は906,249,090円、1口当たり純資産額は2,1507円です。

## ○損益の状況 (2021年11月30日~2022年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,393
支払利息	△ 11,393
(B) 有価証券売買損益	△ 3,158,545,129
売買益	197,331,398
売買損	△ 3,355,876,527
(C) 信託報酬等	△ 175,166,028
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 3,333,722,550
(E) 前期繰越損益金	5,007,978,265
(F) 追加信託差損益金	9,580,778,136
(配当等相当額)	( 12,357,235,446)
(売買損益相当額)	(△ 2,776,457,310)
(G) 計(D+E+F)	11,255,033,851
(H) 収益分配金	△ 513,399,143
次期繰越損益金(G+H)	10,741,634,708
追加信託差損益金	9,580,778,136
(配当等相当額)	( 12,357,235,446)
(売買損益相当額)	(△ 2,776,457,310)
分配準備積立金	4,494,609,909
繰越損益金	△ 3,333,753,337

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <Bコース>

(注) 分配金の計算過程 (2021年11月30日～2022年5月30日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年11月30日～ 2022年5月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	12,357,235,446円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,008,009,052円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,365,244,498円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,603円
g. 分配金	513,399,143円
h. 分配金(1万口当たり)	550円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	550円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2022年5月30日現在)

## &lt;米国NASDAQオープンマザーファンド&gt;

下記は、米国NASDAQオープンマザーファンド全体(6,804,174千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	185	185	7,922	1,006,261	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	—	470	4,828	613,291	情報技術サービス
ALPHABET INC-CL A	40	70	15,724	1,997,301	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	64	64	14,738	1,872,116	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	98	—	—	—	バイオテクノロジー
ANSYS INC	142	—	—	—	ソフトウェア
APPLE INC	1,263	1,263	18,899	2,400,618	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	—	450	5,376	682,935	半導体・半導体製造装置
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	400	3,045	386,852	医薬品
BROADCOM INC	—	120	6,999	889,058	半導体・半導体製造装置
CDW CORPORATION	—	135	2,309	293,397	電子装置・機器・部品
CME GROUP INC	120	120	2,399	304,741	資本市場
CINTAS CORP	131	131	5,199	660,443	商業サービス・用品
CONSTELLATION ENERGY	—	220	1,465	186,109	電力
COUPA SOFTWARE INC	65	—	—	—	ソフトウェア
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	340	5,671	720,442	ソフトウェア
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	220	2,224	282,573	ヘルスケア機器・用品
EXELON CORPORATION	—	280	1,395	177,294	電力
META PLATFORMS INC	537	537	10,478	1,330,976	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIVE BELOW	167	—	—	—	専門小売り
FORTINET INC	80	—	—	—	ソフトウェア
FRESHPET INC	172	—	—	—	食品
GENTEX CORP	1,568	1,568	4,907	623,393	自動車部品
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	100	200	3,927	498,807	コングロメリット
IDEXX LABORATORIES INC	57	57	2,272	288,599	ヘルスケア機器・用品
INSULET CORP	111	111	2,610	331,627	ヘルスケア機器・用品
INTUIT INC	205	155	6,548	831,782	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	108	108	2,474	314,365	ヘルスケア機器・用品
LAM RESEARCH	103	103	5,469	694,736	半導体・半導体製造装置
LULULEMON ATHLETICA INC	129	159	4,669	593,060	繊維・アパレル・贅沢品
MARKETAXESS HOLDINGS INC	—	50	1,439	182,838	資本市場
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	342	342	5,901	749,615	ホテル・レストラン・レジャー
MASTERCARD INC	—	90	3,220	409,006	情報技術サービス
MATCH GROUP INC	236	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
MERCADOLIBRE INC	27	—	—	—	インターネット販売・通信販売
MERCK & CO INC	—	460	4,281	543,858	医薬品
MICROSOFT CORP	760	695	18,990	2,412,132	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	490	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MONSTER BEVERAGE CORP	181	181	1,623	206,156	飲料
NETFLIX INC	55	—	—	—	娯楽
NVIDIA CORP	647	297	5,586	709,643	半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC	82	232	1,976	251,102	情報技術サービス
PRINTEREST INC- CLASS A	371	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
PLUG POWER INC	401	401	764	97,082	電気設備
PROGYNY INC	857	857	2,925	371,634	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
QUALCOMM INC	143	—	—	—	半導体・半導体製造装置
QUANTUMSCAPE CORP	305	305	405	51,564	自動車部品
REGENERON PHARMACEUTICALS	31	31	2,147	272,798	バイオテクノロジー
SVB FINANCIAL GROUP	—	70	3,444	437,474	銀行
TESLA INC	—	42	3,190	405,250	自動車
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	—	300	2,067	262,550	資本市場
ULTA BEAUTY INC	68	108	4,590	583,131	専門小売り
VERTEX PHARMACEUTICALS	157	157	4,297	545,876	バイオテクノロジー
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	132	—	—	—	ソフトウェア
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	149	—	—	—	ソフトウェア
FIVERR INTERNATIONAL LTD	106	—	—	—	インターネット販売・通信販売
ELASTIC NV	456	—	—	—	ソフトウェア
合 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	11,441	12,084	208,412	26,472,507	
	銘柄 数 < 比 率 >	42	—	<94.8%>	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

# 米国NASDAQオープンマザーファンド

## 運用報告書

第21期（決算日2021年11月29日）

作成対象期間（2020年12月1日～2021年11月29日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いません。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年11月28日)	19,325	30.9	253.08	26.0	95.7	—	7,636
18期(2018年11月28日)	20,839	7.8	267.15	5.6	91.9	—	8,911
19期(2019年11月28日)	24,890	19.4	316.13	18.3	97.3	—	9,524
20期(2020年11月30日)	35,731	43.6	420.97	33.2	97.2	—	27,187
21期(2021年11月29日)	48,150	34.8	585.11	39.0	95.1	—	30,709

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

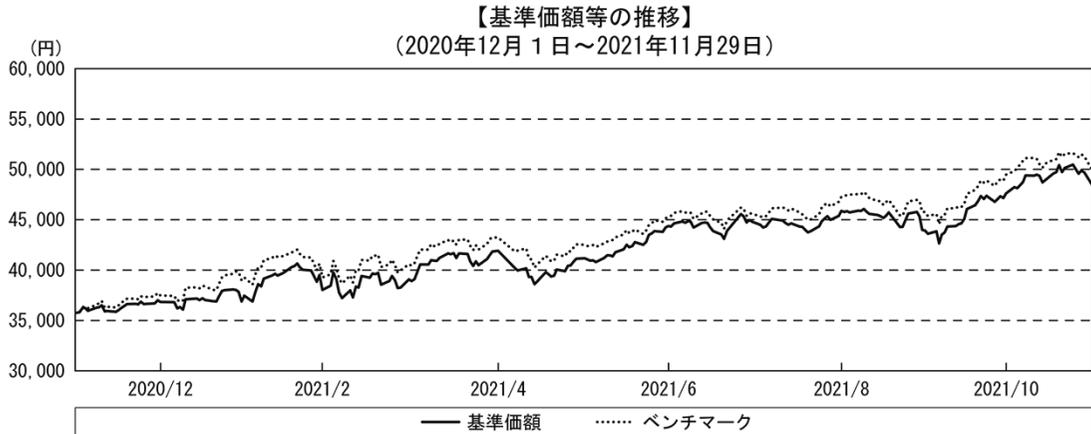
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2020年11月30日	円	%		%	%	%
	35,731	—	420.97	—	97.2	—
12月末	36,834	3.1	441.53	4.9	96.8	—
2021年1月末	37,446	4.8	462.60	9.9	98.6	—
2月末	38,023	6.4	462.76	9.9	97.9	—
3月末	39,096	9.4	479.46	13.9	98.6	—
4月末	41,903	17.3	509.26	21.0	98.6	—
5月末	41,180	15.3	500.98	19.0	97.1	—
6月末	44,367	24.2	533.34	26.7	96.7	—
7月末	44,787	25.3	537.17	27.6	97.2	—
8月末	45,875	28.4	556.97	32.3	95.5	—
9月末	43,912	22.9	539.21	28.1	98.1	—
10月末	47,603	33.2	582.95	38.5	97.2	—
(期末) 2021年11月29日	円	%		%	%	%
	48,150	34.8	585.11	39.0	95.1	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首35,731円から期末48,150円となりました。

- (上 昇) 英国とEU(欧州連合)の通商交渉の合意を好感したこと、米上院決選投票で民主党が勝利し、上下両院で多数派になったことで大型の追加経済対策への期待が高まったこと、市場予想を上回る2020年10-12月期米企業決算や米経済指標を好感したこと、為替市場で円が下落(円安)したこと
- (下 落) 堅調な米経済指標の発表を背景とした量的金融緩和縮小への警戒感などから金利上昇に弱いとされる成長株が軟調に推移したこと、為替市場で円が上昇(円高)したこと
- (上 昇) パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げを急がない姿勢を示したこと、バイデン米大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意に達したこと、2021年4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の雇用統計を受けて景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)を受けて米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇基調となったこと

- (上 昇) 新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したこと、主要な米国企業の7-9月期決算が市場予想を上回ったこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株に対する懸念が広がったこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

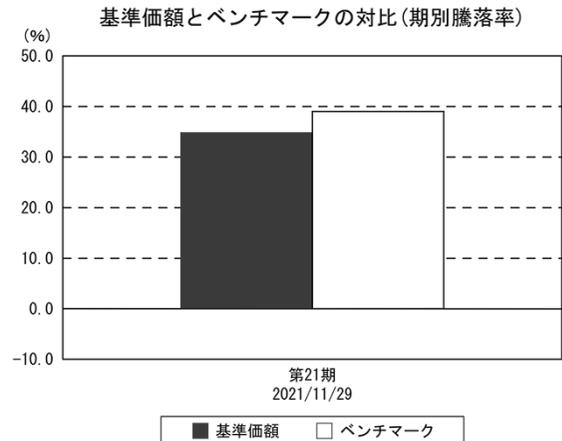
- ・株式組入比率  
期を通じておおむね高位を維持しました。
- ・期中の主な動き  
前期末時点と比較して、今期末時点では、
  - (1) ITセクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）からオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）へと引き上げました。
  - (2) 生活必需品セクターについては、オーバーウェイトからアンダーウェイトへと引き下げました。また、金融セクターについては、オーバーウェイトからアンダーウェイトへと引き下げました。
  - (3) その他のセクターについては、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイト幅を縮小させました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

- \* ベンチマーク対比では4.2ポイントのマイナス  
基準価額の騰落率は+34.8%となり、ベンチマークの+39.0%を4.2ポイント下回りました。

### (主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったエヌビディア（半導体、半導体製造装置）、インテュイト（ソフトウェア）などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としたこと
- ② ヘルスケアセクター内での銘柄選択がプラスに寄与したこと



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

## (主なマイナス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったテスラ（自動車）を非保有としたことや、株価騰落率がベンチマークを下回ったズーム・ビデオ・コミュニケーションズ（ソフトウェア）などをオーバーウェイトとしたこと
- ②一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択がマイナスに影響したこと

## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

米国経済は、10月の実質個人消費が市場予想を上回る前月比+0.7%となるなど堅調に推移していますが、足元の高インフレを背景に実質賃金が前年比マイナス圏で推移しており、年明け以降の成長ペースは減速することも想定されます。FRB（米連邦準備制度理事会）は新型コロナウイルスのオミクロン株の実体経済への影響などに注意しつつ、当面はインフレ対応を優先し、テーパリング（量的金融緩和の縮小）の加速を含め、金融政策のかじ取りを続けると見られます。

### ○運用方針

ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。

また、革新的なテクノロジーに加えて、新たな消費動態に対応した製品やサービスを提供し、高い成長が期待できる企業にも注目しております。

決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なってまいります。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なってまいります。

Nasdaq Composite<sup>®</sup>およびNasdaq<sup>®</sup>は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年12月1日～2021年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.019 (0.019)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	10	0.024	
期中の平均基準価額は、41,396円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年12月1日～2021年11月29日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 4,022 ( 321)	千米ドル 73,997 ( ー)	百株 9,102	千米ドル 128,794

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年12月1日～2021年11月29日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,200,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,923,656千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年12月1日～2021年11月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2021年11月29日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	176	185	12,248	1,393,551	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	120	—	—	—	情報技術サービス
ALPHABET INC-CL A	42	40	11,374	1,294,092	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	62	64	22,429	2,551,768	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	98	98	1,970	224,204	バイオテクノロジー
ANSYS INC	76	142	5,431	617,909	ソフトウェア
APPLE INC	950	1,263	19,805	2,253,226	コンピュータ・周辺機器
AUTOMATIC DATA PROCESS	340	—	—	—	情報技術サービス
BEIGENE, LTD ADR	93	—	—	—	バイオテクノロジー
BIOGEN INC	61	—	—	—	バイオテクノロジー
CME GROUP INC	309	120	2,665	303,301	資本市場
CINTAS CORP	138	131	5,610	638,317	商業サービス・用品
COPART INC	414	—	—	—	商業サービス・用品
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	198	—	—	—	食品・生活必需品小売り
COUPA SOFTWARE INC	74	65	1,306	148,684	ソフトウェア
ETSY INC	290	—	—	—	インターネット販売・通信販売
META PLATFORMS INC	582	537	17,888	2,035,179	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIFTH THIRD BANCORP	1,893	—	—	—	銀行
FIVE BELOW	257	167	3,419	388,997	専門小売り
FORTINET INC	—	80	2,619	297,977	ソフトウェア
FRESHPET INC	331	172	1,855	211,084	食品
GALAPAGOS NV-SPON ADR	84	—	—	—	バイオテクノロジー
GENTEX CORP	2,016	1,568	5,578	634,716	自動車部品
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	100	2,082	236,880	コングロメリット
IDEXX LABORATORIES INC	57	57	3,462	393,970	ヘルスケア機器・用品
ILLUMINA INC	109	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
INSULET CORP	—	111	3,278	373,032	ヘルスケア機器・用品
INTUIT INC	139	205	13,671	1,555,424	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	36	108	3,555	404,530	ヘルスケア機器・用品
LAM RESEARCH	119	103	6,612	752,292	半導体・半導体製造装置
LULULEMON ATHLETICA INC	147	129	5,889	670,091	繊維・アパレル・贅沢品
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	168	—	—	—	ソフトウェア
MARKETAXESS HOLDINGS INC	49	—	—	—	資本市場
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	297	342	5,042	573,679	ホテル・レストラン・レジャー
MATCH GROUP INC	366	236	3,156	359,082	インタラクティブ・メディアおよびサービス
MERCADOLIBRE INC	18	27	3,398	386,649	インターネット販売・通信販売
MICROSOFT CORP	959	760	25,055	2,850,584	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	814	490	4,087	465,043	半導体・半導体製造装置
MONSTER BEVERAGE CORP	415	181	1,575	179,256	飲料
NETFLIX INC	69	55	3,661	416,514	娯楽
NVIDIA CORP	83	647	20,382	2,318,910	半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC	204	82	1,539	175,191	情報技術サービス
PEPSICO INC	169	—	—	—	飲料
PINTEREST INC- CLASS A	—	371	1,587	180,653	インタラクティブ・メディアおよびサービス
PLUG POWER INC	—	401	1,614	183,627	電気設備
PROGYNY INC	997	857	4,376	497,937	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス

銘柄	株数	当 期		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
QUALCOMM INC	277	143	2,513	285,913	半導体・半導体製造装置	
QUANTUMSCAPE CORP	—	305	934	106,320	自動車部品	
REGENERON PHARMACEUTICALS	24	31	1,994	226,901	バイオテクノロジー	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	72	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SPLUNK INC	128	—	—	—	ソフトウェア	
STARBUCKS CORP	734	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
ULTA BEAUTY INC	142	68	2,716	309,090	専門小売り	
VERTSK ANALYTICS INC	99	—	—	—	専門サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS	97	157	2,882	327,926	バイオテクノロジー	
WORKDAY INC-CLASS A	110	—	—	—	ソフトウェア	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	103	132	2,906	330,703	ソフトウェア	
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	134	149	5,833	663,728	ソフトウェア	
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	461	—	—	—	医薬品	
FIVERR INTERNATIONAL LTD	—	106	1,564	177,939	インターネット販売・通信販売	
ELASTIC NV	—	456	7,014	798,004	ソフトウェア	
合 計	株 数 ・ 金 額	16,200	11,441	256,595	29,192,893	
	銘柄 数 < 比 率 >	53	42	—	< 95.1% >	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2021年11月29日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	29,192,893	95.1
コール・ローン等、その他	1,516,192	4.9
投資信託財産総額	30,709,085	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建純資産 (30,102,103千円) の投資信託財産総額 (30,709,085千円) に対する比率は98.0%です。

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.77円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,709,085,541
コール・ローン等	1,506,764,855
株式(評価額)	29,192,893,362
未収配当金	9,427,324
(B) 負債	527
未払利息	527
(C) 純資産総額(A-B)	30,709,085,014
元本	6,377,758,963
次期繰越損益金	24,331,326,051
(D) 受益権総口数	6,377,758,963口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,150円

(注) 期首元本額は7,608,957,271円、期中追加設定元本額は5,643,002,589円、期中一部解約元本額は6,874,200,897円、1口当たり純資産額は4.8150円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・米国NASDAQオープンBコース 4,358,164,392円  
 ・米国NASDAQオープンAコース 2,019,594,571円

## ○損益の状況 (2020年12月1日～2021年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	140,534,063
受取配当金	140,616,166
その他収益金	69,350
支払利息	△ 151,453
(B) 有価証券売買損益	8,962,716,627
売買益	10,675,903,237
売買損	△ 1,713,186,610
(C) 保管費用等	△ 1,551,796
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,101,698,894
(E) 前期繰越損益金	19,578,521,206
(F) 追加信託差損益金	17,767,768,973
(G) 解約差損益金	△22,116,663,022
(H) 計(D+E+F+G)	24,331,326,051
次期繰越損益金(H)	24,331,326,051

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

運用の権限委託を解除することに伴い、条文の削除および所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2021年1月4日>